

学校改善における研究と実践の方法論に関する展望

高木 亮^a 神林寿幸^b 高田純^c 長谷守紘^d

^a 就実大学 takagi@shujitsu.ac.jp

^b 明星大学 toshiyuki.kambayashi@meisei-u.ac.jp

^c 東京工業大学 takata.j.aa@m.titech.ac.jp

^d 愛知県中学校教諭・兵庫教育大学大学院生 mame38cp@gmail.com

要約：本報告は日本学校改善学会第2回大会「Division A【委員会セッション】実践研究の新たな方法論」(平成31年1月26日)の実施報告と考察を交えた論文である。今後の学校改善研究を考えた際に質的調査研究方法と量的調査研究方法の対比とともに、簡易と高コストという研究の負担の対比を議論するため4人の話題提供を行った。これによりコストをかけにくい学校現場や教育行政における調査研究の在り方(学校単位の改善の調査研究)とともに研究者らが担い得る高コストを支払った代表的モデル・メカニズムを提案する調査研究の在り方(学校改善の理論の調査研究)の分業・協働の在り方を考察した。その上で、各々の立場ごとに研究としての価値を評価する上での基準が異なることとともに、調査倫理・投稿倫理を時代に合わせて考えなおし続ける必要性を展望した。

キーワード

質的調査方法
量的調査方法
調査研究のコスト
学校単位の改善
学校改善の理論

1. 課題意識と企画の目的

(1) 学校・教職員の立場から測る学校改善と研究の立場から測る学校改善

日本学校改善学会第2回大会において「Division A【委員会セッション】実践研究の新たな方法論」(平成31年1月26日)と題したシンポジウムを行った。4名の話題提供者の発表内容を報告者(高木)が整理し全員で議論した本稿を寄稿する。なお、執筆順位は当日のシンポジウムの報告順である。

報告者は大学院生の時分より多くの現職教師・保育者・心理職(以下「教職員」)らとの関わりとともに、教育行政・学校園等の研究の協働(異なる役割を持った立場通しとしての協力)の機会にも恵まれてきた。その際に強く思ってきたことが“現場や教育行政の教職員の立場での研究課題ニーズは研究者がその立場上主に用いる研究方法論では十分に満たせ得ないのではないか?”という疑問¹⁾である。報告者の管見する範囲では教育心理学や教育社会学などで用いられる研究手法は多様で次々に新しい手法が開発・発展し、“今はこんなことまで出来るのか!”と驚かされてばかりである。また、どのような手法を取っても学術研究の世界では正当な評価を受けられ、自分に合った方法論選択の自由度も存在する。ただ、研究者は学術団体の査読誌掲載を最大の目的とする仕事上の立場を持ち、それに合った研究方法を選択する。このため、査読誌掲

載を目指した研究は 10 頁程度の紙幅の中で先行研究を整理し、仮説に基づいた分析と考察を終える必要がある。そうすると多変量解析や複雑な質的分析などでできれば高度であり先端性の強い方法論で代表的なモデル提示を行う研究の形となりやすい。結果的に、“代表的なモデルの説明するメカニズム”以外に言及する余裕は論文上ではあまりない。非査読論文寄稿でも多少余裕がある程度で、一つの調査結果を丁寧に議論することはあまりない。

一方で教育行政や学校での教職員といった実践現場が求めるのは代表的なモデルやメカニズムによる理論的説明に加えて、それらと相対化した上で自身や自らの学校・地域等の課題をチェック(評価)し改善の方向性を考えることができるような固有性への配慮までを合わせた視点であろう。現場を絶対視して実践研究を無条件に賞賛するつもりはなく、実証根拠に基づいた発想を高める必要を感じる。しかし、そこに“代表的なモデルとメカニズム”の議論や分析方法論を紹介しても葛藤と隔たりが増すように感じ、報告者自身も葛藤と隔たりを作ってきた過去を反省しきりである。医療等で実証根拠に基づかない治療はあり得ない(Guyatt,1991)。医療よりも個別の環境や個性・固有性を抑える必要のある学校改善領域は代表的なモデル・メカニズムの議論だけでは議論しきれない部分が多いといえよう。学校改善における個別性も理論的な代表性も“交通整理”できるような議論の必要を感じた。そこで本企画では“学校現場と研究者など立場の違いに合わせて分業し相互協力できるような”調査研究法の使い分けの議論を話題提供者にお願いした。

(2)質的・量的方法論の軸と汎用・高度分析という軸

今回の4つの話題提供を2つの軸(立場や方法の違い)で設定した。

一つは量的研究方法と質的研究方法の軸である。一般的に量的研究方法は相対化や代表モデルの分析に向くとともに仮説検証に多く用いられる感がある。質的研究方法は固有の個別的な状況を把握する上で効果的で、調査者が想定もしなかったような気づき・アイデアを得るような分析に優れ、仮説構築などで活躍すると考える。研究者においても学校現場においてもいずれも概ね同程度に重視され成果が積み上げてきた印象である。しかし、質的研究方法と量的研究方法の協働であり分業はあまり議論されず、いずれかに研究の軸足を強く置く研究者が多い。ゆえにか“いずれの方法が優れているか?”というような不毛な言い争いが多い感もある。今回の企画では質的研究方法も量的方法も常日頃から併用するような研究者から話題提供を求め、各々2名ずつの話題提供者を設定した。

もう一つの軸が“誰でも簡単に使いこなせる研究方法”という簡易・汎用性と“誰でもが使いこなせるわけではない高度な研究手法”という高度性という分析手法の軸を設けた。高度とは主に“高コスト”という意味を強く意識して企画の調整を行った。複雑な研究方法論の適切な活用には高度な知識習得が必要であるし、概ね高価なソフトの購入の上で長時間の操作技能の習得も要する。調査実施や加工、多角的な分析までに多くの作業負担がかかる。加えて“予定通りに仮説検証や結論提示ができないかもしれない”というリスクコストの覚悟も必要である。このようなコストの高さは学校現場ではなかなか受け入れがたく、“研究自体を主要業務にする余裕を持つ研究者しか耐えられないのではないか?”とも感じる。そのため、学校単位の改善のための研究手法は簡易・汎用性が必要で、研究者でなければ担いきにくい代表モデル提示を目指した学校改善理論のための研究は高度・高コストな分析が重要であろう。

このような2軸を踏まえ、量的で簡易な分析手法の議論について“大学生でも Excel®でできる分析手法”を報告者が提案する。また、戦後の個々に行われた現場の調査を発掘するように収集し加工しまとめた上で世紀を超えて分析を行った神林寿幸会員(明星大学)に量的で高度・高コストを乗り越えた報告を求めた。質的簡易分析については“教員研修や教員免許更新講習で短時間に、一斉にかつ省察と爽快感をもってデータ収集・分析が可能な手法”(高田純会員)に、質的高度分析には“危機からの回復やキャリア分岐を分析する手法”としての TEM(複線径路・等至性モデル)の紹介を長谷守紘会員に求めた。

今回の企画は課題ばかりであるが、研究方法の立場の違いを踏まえそれぞれが協力し合うという重要な議論を始めたという点でご批判いただければ幸である。

2. 4つの話題提供の概要

(1)量的簡易分析編

報告者は「Excel®でここまでできる 教職志望者・教師の幸福度の基礎集計報告 —学校現場と研究者が分業する調査研究法の提案(量的基礎分析編)—」と題した報告を行った。近年では安価・簡単操作の統計ソフトや無料・難操作の統計ソフトが登場し、報告者も使いこなせないほど多種・多様・高度な分析が可能となった。が、ソフト各々が固有の操作手続きを有し、多変量解析などの分析の理解は未だ高コストであることに変わりはない。そこで、ほとんどのパソコンに入っている表計算ソフトでできる範囲の量的分析と統計ソフトの必要な量的分析の違いについて議論し、前者のような「簡易な分析の中にも大切なものがある」ことを考える。分析例として紹介したデータは高木(2019)における教職員対象の518人分のものと、報告者担任学生が卒業研究のために収集した190名分の質・量的データ(高木, 印刷中)を用いた。なお、報告者は勤務校で半期8コマの授業を持ち10名前後のゼミ生を抱えるなど、研究者が普通に担う調査研究のコストに耐えられず、大学教員としての低調査コストを担う立場であることもここで述べておきたい。

量的研究で統計ソフトを用いたものとしては項目間の相関係数と平均の比較(t検定と分散分析)、因子分析、重回帰分析、共分散構造分析の実施を紹介しつつ、マルチレベル分析やパネルデータ分析、クラスター分析を紹介した。統計ソフトを用いない量的分析は表計算ソフト「エクセル」の活用についてはグラフとしての散布図・近似線の描画をもとに相関の強さが把握できることと、ピボットテーブルで平均の比較に必要な平均値の表作成やグラフ描画ができることを示し、表計算ソフトだけでは有意判定の検討が行えない限界を指摘している。しかし、有意判定はデータ数によって大きく左右されるため学校などの規模の差に左右されやすく、有意判定にばかり注目しすぎると“学校規模の差”を“変数の意味”として誤解する余地があるので、“学校単位の改善研究には有意判定はむしろなくてもいいのではないか”といった提案も行った。また、文部科学省(2010)の発達障害重複比率(p.56 図表3-21)のような各種高得点群の高幸福者出現率の描画を示した(図1)。表計算ソフトの関数機能を用いて比較的簡単に行える図表や分布、比率の計算を行う方法である。慣れたソフトウェアで丁寧に直感的に表現することの重要性を論じた。また、質的分析として表計算ソフトとテキスト分析ソフトの比較も行い後者では「コンセプトマップ」³⁾を紹介している。提案事項は3点である。

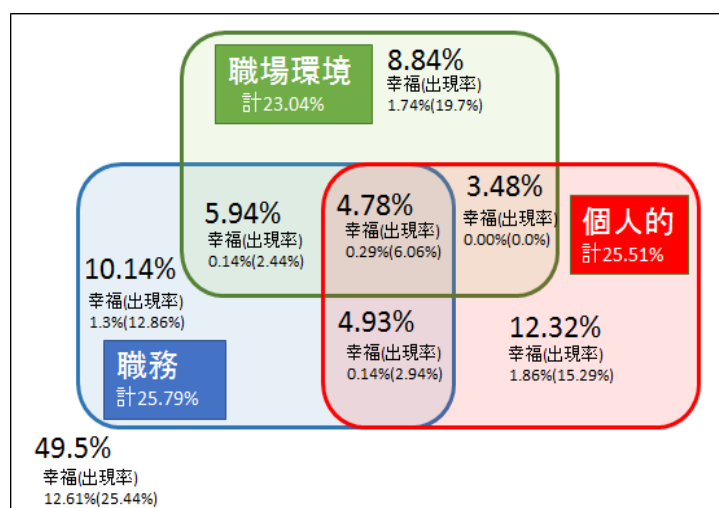


図1. 職業ストレス各因子高群と幸福感群の構成比率(当日配布資料, 高木,2019,p.238)

1 点目は統計ソフトを用いた分析は確かに、多変量解析や相関係数、有意判定の検討などが行える。しかし、価格が高く、応用機会が少ない知識・技能の習得コストが高い。前述の有意判定錯誤のリスクもあり、いっそ“高コストな分析を学校現場で行わなくとも調査研究の価値評価がなされる発想”を提案した。

2 点目は“分析手法よりも調査手法に労力をかけた方がいい”との提案である。調査手法とは具体的には縦断的分析を行う上での同一人物の時系列をデータの“紐付け”である。また、従来4, 5 件法のリッカート法が多いが、例えば10 件法や11 件法にするなどの縦深を増すことで、散布図や度数分布図を丁寧に把握する意義を示した。これらを通して“平均値で見るとデータ”と“中央値でみるべきデータ”の峻別

などの表計算ソフトでもできる直感的にデータの個性を考えることの重要性を論じた。これは査読誌などの研究論文では放置されやすく、実践や改善を考える立場の強みを探ることになるとも提案した。

3 点目は統計ソフトを用いた分析は多くの教職員や保護者に“実感をもって聞きにくい”危険性の紹介である。“代表的なモデルを提示する学校改善理論の研究”ではなく“自分や自分の身近な現場・環境の改善を検討す

る学校単位の改善研究”を分けて考え、各々別々の基準で価値評価をする必要性を提案している。

(2)量的高度分析編

神林会員は「戦後の教員勤務時間調査のメタ分析 — 学校現場と研究者が分業する調査研究法の提案(量的メタ分析・高度分析編)—」と題した報告を行った。『第三期教育振興基本計画』(平成30年6月)において「今後の教育政策の遂行にあたって特に留意すべき視点」の「客観的な根拠を重視した教育政策の推進」に挙げられるPDCAサイクルの確立とともにEBPM(Evidence Based Policy Making)を踏まえて“エビデンスに基づいた学校改善”の議論が政策でも学校現場でも必要となるが、各々同じような形にはいかないことの説明(正木・津谷, 2006; 青木, 2011)から話題提供を始めている。

報告は現場のデータを事後つなぎ合わせる加工を行い一般線形モデルという先端分析を行った自らの研究紹介が行われた⁴⁾。そのプロセスが図2である。厳密な分析が行える理想的なデータ収集には同一人物の追跡調査による縦断的データが重要であるが、多大なコストを要する(保田, 2016)。さらに、例えば、教職員を議論した場合には人事異動などの様々な独立変数が交絡するため多大なコストのもとに縦断的データを収集し得ても、研究者の求める“政策導入の効果”などモデルの厳密な検討は難しい。そこで、国や地方公共団体、個々の学校、研究者が実施してきた横断的データ(ここでは勤務時間調査)を収集・加工の上で分析することで縦断調査を実施しなくとも時系列の差の検討(ここでは“2000年代後半以前”と“2000年代後半以降”)を可能にした研究方法を提示している。

- | | |
|--------|-------------------------------|
| Step1. | 調査に関する図書館データベース等で情報収集 |
| Step2. | 集計された結果を含む『報告書』等を図書館などで発掘的に収集 |
| Step3. | 収集した結果を入力し比較や分析可能なように加工 |
| Step4. | 分析 |

図2. 先行学校等のデータの収集・発掘と加工、再分析の過程

図2にあるように関心データを探し(Step1)、禁帯出資料も多いため現地図書館等におもむいてコピーをするなど発掘的収集を行い(Step2)、データ分類を現在通じる形に加工(ここでは『平成18年教職員勤務実態調査』以降の「指導に直接的にかかわる業務」、「指導に間接的にかかわる業務」、「学校の運営に関わる業務・その他の校務」、「外部対応」の4大教員業務分類、詳しくは国立大学法人東京大学編, 2007や青木・堀内, 2014)する多大なコストを担った上での分析となる。なお、研究者ゆえにここまでコストを支払っても、“わかりやすい結果が出ないかもしれない”というリスクコストはStep4の分析結果を確認するまで残ることとなる。

今回の報告で個々の教職員や学校現場が複雑な分析や検討を行わなくとも、結果を報告した後に公開することで、後々にその公開データを収集したうえで“より高次”な分析が後の時代に行われることが期待できる点が強調された。これにより、縦断的調査に準じるような分析検証が可能であるという見通しは学校改善研究に大きな成果であろう。同時に個別の学校単位の改善を志向する研究と事後にこれらの公開結果を収集して代表モデルに整理しなおす学校改善理論の研究の各々の方法論の分業の可能性が示されたといえる。

研究者の立場から学校現場への要望もなされた。まず、個々の学校等の調査の目的として自身の学校改善に活用しつつも、可能な限り丁寧に様々なデータを収集する工夫をし、詳細に整理・公開し残していくことで“その時点ではわからない様な活用方法が後々に実現され”得る期待を持つ点である。また、記録がアクセスしやすい所蔵方法を工夫し調査結果やデータが死蔵されないような配慮(可能ならばアーカイブ化)の重要性も指摘している。逆に研究者や学会の立場で学校現場等が記録や調査実施の負担が軽くなるような支援・調査ツールを開発・公開し学校現場の調査研究・記録の負担軽減を図ることも提案している。

(3)質的簡易分析編

研究者でもあり大学教育相談を担う臨床心理士・公認心理師としても活躍する高田会員は「幸福度推移を測定するライフライン法と面接の課題 — 学校現場と研究者が分業する調査研究法の提案(質的簡易分析編)—」と題した報告を行った。横軸を人生における時間経過とし、縦軸は研究毎に定義が異なるものの、人生行程で象徴的な感情や自己認知の上下を描くライフライン(例えば、河村, 2000; 福田・古川, 2006; 下村, 2010; 諸富, 2017)を紹介した。厳密な定義がない自由さが非構造化された質的研究の魅力でもあり、ライフラインは回顧ではあるもの

の同一人物の時系列を把握するデータセットが得られる魅力としている。また、時間的枠組みの視覚化を通して自分なりの出来事の意味づけなどで適応を促す作業(河村,2000 ; 諸富,2017)ができる点も魅力として紹介している。そのため臨床家の立場としてライフラインに取り組むことで感情の変化を集約する精神疾患等の治療, アイデンティティの修復につながる作業を提供できるとしている。このような効果の一方で課題として自分の弱さなどに触れ自己嫌悪を感じるなど負担・危険性(河村, 2000), 現在のところ学術研究としては発展途上でまとまった数のデータ確保と分析を行うことの必要性(下村, 2009 ; 下村, 2013)が指摘される点でエビデンスとしては開発途上な課題も指摘している。

これらの理論的背景や研究者ごとに異なるライフライン法の重点目標や細かな描画の教示の違いを踏まえつつ元高校教師のキャリア回想研究(藤原ら, 2018)と元養護教諭のキャリア回想研究(玉置ら, 2018)での議論を通して開発した簡略版のライフライン手続き(図 3)に加えてワークシート(表 1)を併用する質的調査法開発の成果が報告された。独自の工夫として藤原・高木(2017)が提唱する「教師の6 段階の発達段階仮説」をもとに主観的人生段階を6 つに区切ったライフラインの横軸設定とともに、縦軸にマス目を設けることで描画の高さを得点化処理することで数値化検証が可能になると説明している。つまり、ライフラインは質的調査法であるとともに量的調査としても分析が可能になる。データ収集の場として教職員向け研修などで一斉に実施可能で簡易・治療的で能力開発的でもあるという魅力がアピールされた。

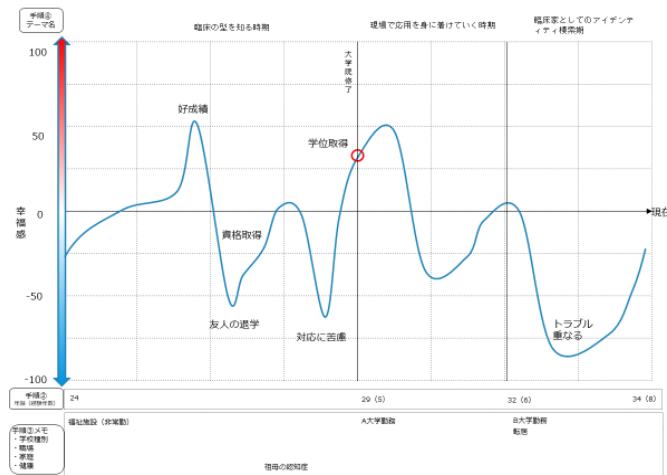


図 3. ライフラインの例

この他にも、非構造化面接などでもよく併用される心理尺度などとライフラインを組み合わせることで調査と直接相談や介入支援に活かせるアセスメントが行いうる指摘もなされた。一方で固有性を深く探りうる長所ゆえに“人生を預かる重さ”がライフラインには存在するとする。当然、回答に抵抗を感じる人が多い印象があり、描画自体を曖昧にすることを許容し、描画自体は詳細に行いながらも集計や公開を断ることが可能な枠組みも考えるなど倫理的配慮を今後考える必要が指摘された。

(4)質的高度分析編

愛知県の中学校教諭であり臨床心理士かつ博士号学位を有する長谷会員は「キャリアの転機をアセスメントする TEM 法と面接の課題 —学校現場と研究者が分業する調査研究法の提案(質的高度分析編)—」と題した報告を行った。特に近年、注目され査読誌などでも掲載事例(香曾我部・松延, 2013 ; 中本・北岡, 2017 ; 時任・寺島, 2018)が増えている複線径路性モデル(以下「TEM」)の紹介を主眼としている。藤原ら(2018)と玉置ら(2018)で長谷会員と高田会員は共同研究で教職経験者のキャリア全体像の同一聞き取り調査を TEM とライフラインで分析し相互の研究手法の特性と限界、課題を議論している。その事前の議論で、インタビュー調査などを記録する手法として従来の文章記録の整理の応用としての簡易的で普及が望めるライフライン法とともに、高度な専門性と労力を要する TEM の性質の比較をすでに議論している(長谷, 2017)。「ある中学校教師が直面した生徒指導上の危機

表 1. 6 つの発達段階ごとに「転機」と「獲得資源」を記載するワークシート

手順⑧ 区切っていた転機について、それぞれどのようなことがあったか教えてください。転機について、何がテーマ(きっかけや悩み)になりましたか？また、その際に「変えになったこと」「結果として成長したこと」を教えてください。

	ステージ (テーマ)	転機 (きっかけや悩み)	獲得資源 (支えや成長)
転機①	テーマ 支え・得たもの		
転機②	テーマ 支え・得たもの		
転機③	テーマ 支え・得たもの		
転機④	テーマ 支え・得たもの		
転機⑤	テーマ 支え・得たもの		
転機⑥	テーマ 支え・得たもの		

と回復のプロセス」を図4に示す。TEMの複雑さを把握することができる。

図4から複雑ながら丁寧にキャリアの推移を整理し、他では把握しにくい(杉浦,2004)とされてきた“キャリアの分岐点”における選択肢の省察を行う分析法であることが理解できる。個々人が直面し“研究をするほど悩む”きっかけであるキャリアの転機に注目しアセスメントする手法がTEMである。TEMは人生訓的な指摘に加え、キャリアの転機に発達・能力開発の可能性と危機が内包されておりその理論化に有益との指摘(安田・サトウ, 2012など)を紹介している。

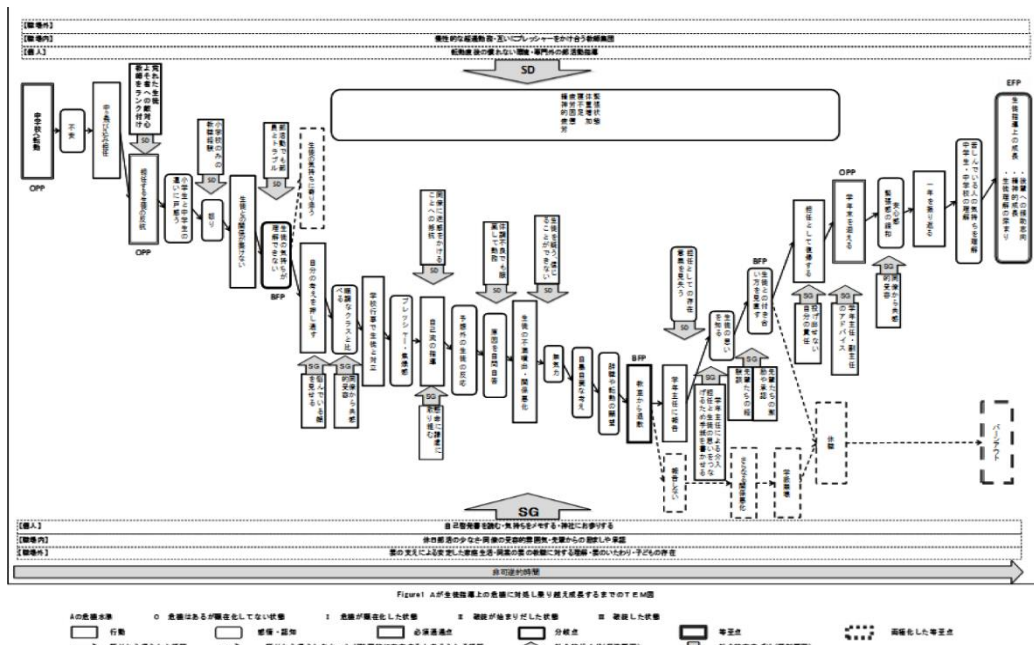


図4. TEMを通して描いた「ある中学校教師が直面した生徒指導上の危機と回復のプロセス」

一方で“個々人それぞれの多様な構成を分析しつつも、多くの人に共通するポイント(必須通過点：Obligatory Passage Point)がある”ことと“結果や構造ではなく過程(プロセス)を理解しようとする”点に質的分析方法としての個性があることを指摘している。一人あたり長い場合は10時間にわたるような高コスト面接の成果として、図5に示すような多くの人々がたどる必須通過点として代表モデル(ここでは教師の6段階の発達段階とそれぞれの課題、課題達成のための必要な獲得資源、陥りやすい危機)の提案に成功している(長谷, 2018)。

このような自らの研究の紹介を交えて、TEM固有の成果を3点指摘している。1つめはキャリア分岐・選択には促進要因と抑制要因が存在し、均衡をもたらすその状況を分析できる点である。結果としての均衡や葛藤自体が停滞ではなく相応の意味を有し、その原因を探し、考えることの価値があるといえる。

2つめはTEMの研究蓄積で必須通過点つまり多くの人に共通する代表モデルを提示できる。ここから固有性も代表性も各々重視しその上で理論を高めあう発想に気づかされる。

3つめが量的研究やライフライ

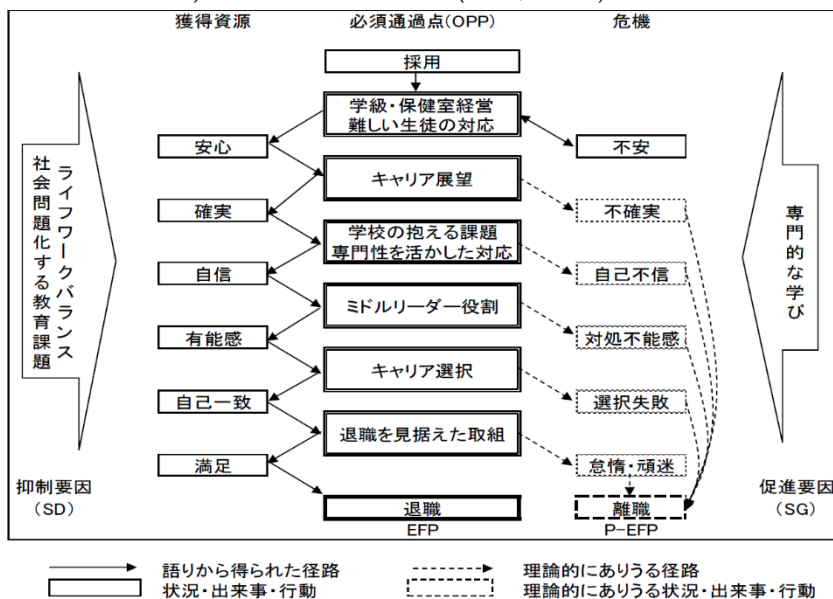


図5. 発達課題といえる必須通過点とそれをめぐる危機、必要獲得資源

ンなどのような読みやすい図表化が TEM は行いにくい代わりに、他の分析が記録として残しにくい文化や時代背景、社会的文脈(杉浦,2004)を丁寧に抑えて個人の変容を記録しまとめることができる点である。量的研究では多重共線性的のように集約しにくい多様で複雑な独立変数を主観でディフォルメされるとはいえ TEM は集約しうる余地を持っておりこのことは固有の魅力といえる。

3. 総合考察

(1)総括的議論

1)質的研究方法と量的研究方法の2つの立場の協働

質的研究方法と量的研究方法の軸についてまず検討してみたい。高田会員の提案は質的方法としてのライフライン法が Y 軸の高さの推移を得点としつつ、プラスとマイナスの面積を分析するような量的方法にもなることを提案している。また、長谷会員提案の TEM における必須通過点の議論は質的分析方法ながら量的分析方法論のように代表的モデルの提案についてもある程度対応できる発想である。この他にも、テキスト分析ソフトなどを使わなくても表計算ソフトの「置き換え」機能の活用で登場同一単語をカウントする文章の数的表現も可能である。質的方法論はやり次第である程度の量的手法の兼用可能性を持つことを気づかされる。しかし、質的研究法は入力から分析を効率的に行える量的分析に対して、1 件の情報量が高いとはいえ数時間の聴き取りが必要で、表1 のワークシートにびっしりと文字が埋まったものをデータに入力する高コスト性質も理解できる。一方で量的研究についてはグラフや表を瞬時に大量に作成できる。これらを勘案すれば質的調査法は入力・加工にコストのかかりやすい効率に難のある方法論といえるのかもしれない。しかし、質的分析は分かりやすい図表への変換にどうしても試行錯誤と工夫と時間を要するが、この負担こそが仮説構築を行うための資源・対価といえるのかもしれない。量的研究も質的研究もそれぞれ固有の魅力があるわけで、高コストつまり研究の生産性に遅れやすい質的研究は実証的根拠の手堅さよりもその丁寧な記録と新規性・発展可能性を評価するような量的研究とは異なる評価基準を考える必要を提案したい。

2)簡易方法論と高コスト方法論

ついで、簡易的な方法論と高度・高コストな方法論の軸について考えてみたい。簡易的な方法論は分析にコストをかけないかわりに調査の企画・実施に工夫を加え、直感的で固有の状況をグラフなどでの多様な視点で理解・分析することにコストをかける意義を提案した。また、データの収集として例えば、縦断的データ収集の努力や、リッカート法の件数に縦深を設けることで後々の活用余地だけでなく、散布図や度数分布を通して理論研究が行いにくい理解・分析が深まることも論じた。さらに、後代の理論研究につながるようなデータベース化の努力も考えた。50 年以上前の素朴な教員勤務時間の記録が世紀を超えて時系列分析の根拠になった神林会員の研究成果はデータの死蔵自体が罪深いことであることを示唆しているともいえる。このことは、企画の当日「データ収集自体が公開されることを前提に許可されていないし、“データの公開”と“データ分析の公開”は別物でもある。今後倫理面での検討が必要である。」との指摘や「経済学などではみんながアクセスできるデータでの分析が高く評価される。心理学などの自分の取ったデータを公開せずに分析結果だけ示されるのは科学の再現性に問題があるといえるのではないか。」との指摘・議論にもつながった。

これらの議論を振り返って考えれば科学の条件である再現性の追求は今現在において倫理基準の厳格化と干渉し両立困難になりかねない状況にあるように感じられる。具体的には日本学術振興会(2015)の挙げる調査者に対するインフォームドコンセントやデータの発表に関する二重投稿・二重出版批判、サラミ出版の批判の指摘に注目したい。二重投稿・二重出版の節では「研究論文を投稿する場合、もしその内容の重要な部分をすでにどこかに発表している場合は、そのことを明示する必要」(p.69)を指摘しており、学会自体が“何をもって二重とするか?”や“同じデータを源としながら何をもって新しい知見と判断するか?”にある程度方針を持つことが倫理厳格化の時代の要請となりつつあるように感じられる。また、サラミ出版に至っては日本学術振興会(2015)はわずか 12 行の解説しかせず、「もし、一連の情報が一つの論文にまとめられていたのなら、他の科学者はもっと容易に研究の意義を把握できる」(p.70)とまで言い切っている。極端なこの言い方を字句どおりに理解すれば同一データは“一本

のサラミ”であり、今回の神林会員の報告もこの4人の話題提供者の報告をまとめたこの寄稿も“サラミ論文”と言われてしまいかねない。しかし、そもそも“サラミ”は薄く切って料理の工夫を楽しむものであり1本一気に食べるものではない。丁寧に分析を積み重ねたり、多角的な分析でデータを把握するような手法のたとえにこそ“サラミ”の喩えはふさわしいように思われる。倫理上問題があるのは業績の量産のために題名だけ変えた同一内容の論文単位での“コピー&ペースト”や“バルタン星人のような分身の術で感わし”を行うことであろう。“サラミ出版”“サラミ論文”などというキャッチーなフレーズが一人歩きすれば、簡易分析と高度分析の交通整理つまり学校現場の個々の学校改善のチェックとしての評価の調査をまとめて学校改善の一般理論を構築するようなデータを通じた研究交流は成立しない。また、データの追試やメタ分析もモラルハラスメントを受けかねない恐れを感じる。調査の実施方法それぞれの価値を評価(リスペクト)し、学校改善の前提である評価(チェック)としての調査の質を高める上での様々な課題に気づかされる企画となったといえる。

(2)研究方法論への期待と学校改善学研究への提案を展望した今後の課題

学校現場と研究双方の異なる立場の協働の場である日本学校改善学会で個別の学校単位を改善する研究は低コストで固有性を評価しつつ、学校改善の展望を考えるような理論研究は高コストを払いながら代表的な学校改善のモデルや理論を提唱できるような役割分担が考え得る。質的研究方法と量的研究方法の違い同様にこのような役割の違いを確認した上で学術研究としての適正な評価をする基準や倫理を各々考える必要があることを提案したい。今後、公的な場で議論を要すると感じる課題点を2点あげておきたい。

1 つめは投稿や学会発表の在り方に関する価値評価の基準の設定である。調査研究を行う上で本企画は4点の視点で話題提供を頂いたが、様々な研究方法であり調査方法をその成果の有益性で評価できるような基準とともに、研究倫理の点で規制も設定する基準を絶えず調整をしつづけることが必要であると感じた。報告者は複数の学会で査読を行う際に、“すでに見たことがある内容コピーがそのまま投稿された論文”を複数見た。“同一調査の質問内容の別の組み合わせで複数の投稿論文が掲載されトラブル”事例も複数知っている。それでいて「二重出版・投稿」や「サラミ論文」などというキャッチーなフレーズが独り歩きしたら10ページ程度の査読誌で吟味しきれなかった重要な調査情報が消滅するリスクも感じてきた。また、神林会員提案のデータを次世代に残す発想自体が“悪いこと”であるように誤解されかねない。“論文業績を水増しするため”と“次世代や他の立場に活用可能データを引き継ぐ”の峻別は微妙な基準と判断を要するよう思われる。また、高田会員提案のように個人や学校の固有性を描写することは“固有性を預かること”でもあり、それを公開する基準と分析する基準は調査協力者の保護のため必要ながら基準は難しい印象がある。“個人や学校が公開を躊躇するような固有の重い経験”は同時に“他者や他校からすれば是非知りたいと思えるような重い教訓”でもある。有益性と倫理性の両立困難を理由に、漠然と非公開を放置しては虚偽・偽造や再現性のない過剰な演出の温床となりかねない。学会などが基準を設けるだけでなく、非公開ながら学会がインサイダーとして科学性の判定を審判し再現性を担保するような仕組みづくりが有益かもしれない。

2 つめは神林会員の指摘のデータベースを学会が構築し追試や分析を担う仲介者になりうる点も考慮できる。この文脈で長谷会員は日本青年心理学会がこの数年間毎年3件程度の「アーカイブズデータ」としてデータセットの分析を希望する会員に公開し⁹⁾機関誌での追加分析の投稿等を推奨している事例を紹介した。学会誌掲載論文データや学会が実施した調査結果を記録するだけでなく、多角的な分析を推奨する姿勢を示すことも大きな社会貢献の可能性である。また、このような文脈を筆者が自然科学系研究者と議論したところ、特に近年の生物学系研究では論文に入りきれない情報や参照情報を「appendix」や「supplement」が学会ホームページなどで公開する姿勢が増えていることを紹介された。社会科学系領域においても日本語訳で728頁までにわたる『21世紀の資本』(みすず書房)の著者のトマ・ピケティが図表セットや補遺図表セット、専門補遺、批判に対応した議論、図表の元データをまとめたエクセルなどをホームページで公開⁹⁾されている。これらを考えれば、調査実施者と調査協力者の許諾を得た上でデータが公開され、追試が繰り返されるなら、それこそ“様々な料理の場面に形を変えて活かせるサラミの真骨頂”であり、科学の発展に重要な方向性として査読誌掲載同様の業績評価の対象になりうる貢献であるようにも感じる。

“学術研究の高コスト体質を背景とした研究方法は学校現場の学校改善のための調査研究にそのまま援用できないかもしれない”との議論がこの企画のスタートであった。一方で、研究手法だけでなく倫理や研究データの収集・公開などにおいて学校現場と理論研究は役割の違いを自覚した上で協働がなしうると感じられる。その協働の仲介や繋がりがつくり、交通整理の役割を学会が勤めることができるのではないかと感じる。

註

1)報告者個人の経験であるが“学校の現場や現職教員・保育者らから指摘されて困った”経験3点を提示し課題意識を整理したい。①多変量解析になると急にシラケる問題点。因子分析や重回帰分析の結果提示をしたとたん実感を持ってもらえなくなる。同時に研究者の多くもそれを正しく分りやすく語る力を持つ者も稀である。また、因子ということで平均化したり個々の質問項目を分析から外すなどすることを“せつかく計った項目がもったいない”とよく指摘されるが、これは正論であり返答に困る。この理由は概ね、本文に記載した査読論文の書式を意識して“10頁程度で説明を完結させるための調査報告の文化”によるように感じる。②有意判定に感じる危険性と問題点。“有意である”ことと“仮説通りである”ことがそのままつなげて誤解されやすい。また、判定は“数字上の無難な判断”であるためデータ数に依存するため、“学校規模などのデータ数の多さの影響”と“項目自体の持つ意味”を誤解しやすい。ここまで説明をすると、平均の比較などの場面において“どれぐらいの値があれば妥当な差といえるのですか?”という質問がなされるが、少なくとも報告者には無難な解答がなかなか思いつかない。③確認された代表的モデルは必ずしも日常の学校園の改善の参考になりにくい点。査読論文等は紙幅の性格上、一つの仮説モデルを先行研究レビューから提示し、データを基にその細部を分析し確認されたモデルを考察・議論した上で代表的なモデルを提案する形をとる。しかし、この実証的根拠をもって確認されたモデルは平均的な学校園の姿であり、教職員や児童生徒の姿である。学校現場や教職員の関心は多くが“平均的ではないゆえに苦勞する存在”に関する課題意識や改善の方向性であるし、そもそも研究に駆り立てるほどの個性を持った改善課題を探りたい存在にどう“確認された代表的モデル”が貢献できるかにはまた一定の労力をかけた検討と解説が必要になる。この代表的モデルの意味を各現場の単位に合わせて解説する部分を研究者・研究指導教員が省略しやすいために齟齬が生じやすい。なお、研究者の仕事である代表的なモデルで一般的な理論を議論する際は①~③の違和感は無視しても全く問題がなく仕事としての研究が成立する。一方で学校現場の教職員の研究はこうはいかないと思われる。

2)“平均的”という表現の方が一般的にはイメージしやすい。しかし、全国学力学習調査や所得などのように学校改善に関するデータの分布は、“外れ値”を有する“正規分布しない分布”が多い。この場合は平均値(分布を一枚の板と見立てた場合に重さが釣り合う横軸の点)よりも中央値(分布を面積と見立てて、それを2分する垂直な横軸の点)で判断する方が代表値としての横軸を考える場合の齟齬が少ない。平均値も中央値もあわせて代表値と表現するが、一般的で理論的でもっともありふれたモデルやメカニズムを意味する表現として“代表的な”という表現を本稿で採用した。

3)BellCure社のテキスト分析ソフト『トレンドサーチ』シリーズのテキスト概念の地図のような描画機能。類似の機能は多くのテキスト分析ソフトが有している。

4)神林(2017)の第一章 1950年代から60年代までの雑多な教員の労働時間研究の報告書を収集し一般線形モデルを通した公開集計データに基づいた歴史的労働時間推移検討の方法論を紹介している。初出の神林(2015)は『教育学研究』という本邦で最も厳しい査読をパスした内容である。

5)詳しくは日本青年心理学会ホームページにおける「日本青年心理学会研究委員会アーカイブズデータ利用規約」(URL: https://static.wixstatic.com/ugd/6a2aa3_b48d999c9b2d457a9d2911fb14083f81.pdf)などを参照されたい。

6)訳者の山形浩生氏が日本語版で補遺をまとめているので参照されたい。「資本収益率は経済成長率を上回る」という単純明快な代表的理論提示を因る上で膨大な世界中の遺産相続等に関する古文書をデータとして整理しており、そのデータの公開を行う姿勢は今後の社会科学の在り方の大きな流れを示唆しているように感じられる。

謝辞

本研究は科学研究費補助金基盤研究(C)18K02334「学び続ける教師像を支える発達段階モデルの提案」(研究代表者、藤原忠雄)の助成を受けている。

参考文献

- 青木栄一(2011). 「方法としての比較を用いた教育行政学のリノベーション」『教育学研究』78(4), pp.374-385.
- 青木純一・堀内正志(2014). 「教員の多忙化をめぐる敬意と教員勤務実態調査に関する一考察」『日本女子体育大学紀要』44, pp.17-26.
- 神林寿幸(2015). 「課外活動の量的拡大にみる教員の多忙化—一般線形モデルを用いた過去の労働時間調査の集計データ分析—」『教育學研究』82(1), pp.25-35.
- 神林寿幸(2017). 『公立小・中学校教員の業務負担』大学教育出版
- 河村茂雄(2000). 『心のライフライン』誠信書房
- 香曾我部琢・松延毅(2013). 「公立保育所保育士の成長プロセスと実践コミュニティ—グラウンデッド・セオリー・アプローチ(GTA)と複線径路・等至性モデル(TEM)の比較から—」『宮城教育大学紀要』48, pp.167-180
- 国立大学法人東京大学編(2007). 『教職員勤務実態調査(小・中学校)報告書(平成18年度文部科学省委託調査報告書)』
- 斉藤耕二・本田時雄(2001). 『ライフコースの心理学』金子書房
- 下村英雄(2008). 「最近のキャリア発達理論動向から見た『決める』んついて」『キャリア教育研究』26, pp.31-44.
- 下村英雄(2009). 「成人キャリア発達とキャリアガイダンス—ライフライン法の予備的分析を中心にした検討—」『JILPT Discussion Paper Series09-04』
- 下村英雄(2010). 「第4章 50代就業者のキャリア描画①」『労働政策研究所報告書』114, pp.77-110.
- 下村英雄(2013). 『成人キャリア発達とキャリアガイダンス』労働政策研究・研修開発機構
- 杉浦健(2004). 『転機の心理学』ナカニシヤ出版
- 高木亮(2019). 「教師の幸福を左右する職員室のソーシャル・キャピタル」『ソーシャル・キャピタルで解く教育問題』ジダイ社, pp.234-248.
- 高木亮(印刷中). 「保育・教職志望学生からみた幸福感」『就実教育実践研究』13
- 玉置美恵子・高田純・長谷守紘(2018). 「養護教諭にとっての教職キャリア発達段階—描画測定による幸福感と危機, 分岐点—」『学校メンタルヘルス』21(1), pp.25-29.
- 時任隼平・寺島浩介(2018). 「学校改善を担うスクールミドルの成長発達に寄与する教職経験に関する研究」『日本教育工学論文誌』42(1), pp.15-29
- 長谷守紘(2017). 「教職キャリアを描画する分析手法の開発と展望」『学校メンタルヘルス』20(1), pp.18-21
- 長谷守紘(2018). 「教職キャリア発達段階を検討するための描画分析(2)—TEMによる質的分析—」『日本学校メンタルヘルス学会第22回大会プログラム・抄録集』p.37
- 中本明世・北岡和代(2017). 「メンタルヘルス不調による休職・離職経験を経て働き続けるキャリア中期看護師のプロセス」『Journal of Wellness and Health Care』41(2), pp.83-92.
- 内閣府(2011). 『幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—』(平成23年12月5日)
- 日本学術振興会(2015). 『科学の健全の発展のために—誠実な科学者の心得—』
- 福田由紀・古川聡(2006). 「人生満足度曲線の妥当性に関する検討」『法政大学文学部紀要』54, pp.95-106.
- 藤原忠雄・高木亮(2017). 「『広義のメンタルヘルス』としての教職キャリア」『学校メンタルヘルス』20(1), pp.14-17.
- 藤原忠雄・長谷守紘・高田純(2018). 「高校教職経験者からの教職キャリア発達段階仮説の提案—ナラティブ調査から見た充実とキャリア分岐—」『学校メンタルヘルス』21(1), pp.20-24.
- 正木朋也・津谷喜一郎(2006). 「エビデンスに基づく医療(EBM)の系譜と方向性」『日本評価研究』6(1), pp.3-20.
- 文部科学省(2010). 『生徒指導提要』
- 諸富祥彦(2017). 『教師の自己成長と教育カウンセリング』図書文化
- 保田時男(2016). 「パネル調査法」筒井淳也・水落正明・保田時男編『パネルデータの調査と分析・入門』ナカニシヤ出版, pp.11-19.
- 安田祐子・サトウタツヤ(2012). 『TEMでわかる人生の径路—質的研究の新展開—』誠信書房
- Gershuny, Jonathan(2000). *Changing Times*, Oxford University Press.
- Guyatt, Gordon H.(1991). *Evidence-Based Medicine*, ACP Journal Club.